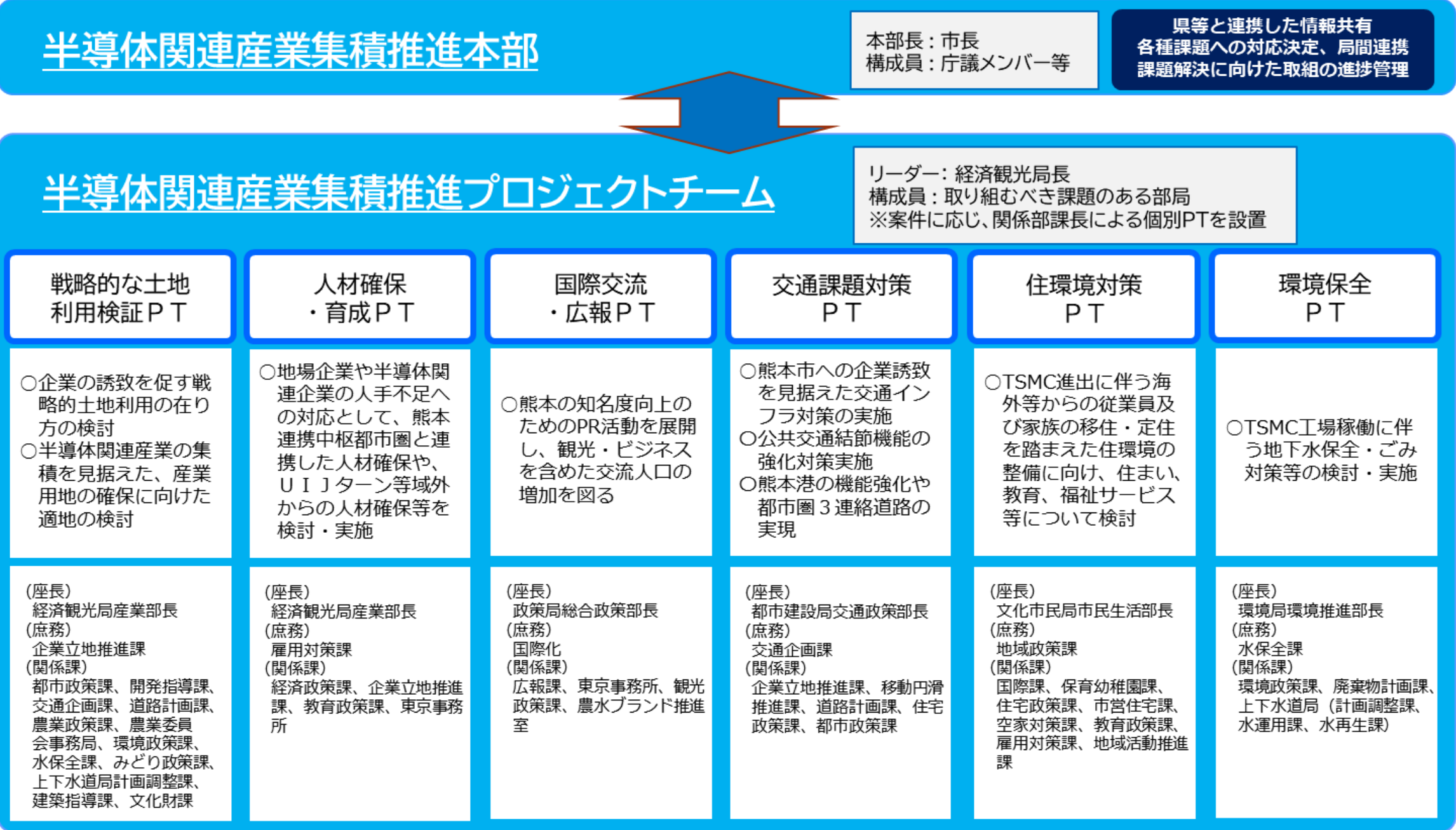


1. 半導体関連産業集積推進本部について

- ・TSMCの熊本県菊陽町への進出決定を踏まえ、半導体関連企業やそのサプライヤーとなる企業の集積による本市経済の振興並びに進出に伴う都市課題(人材育成・確保、住居確保、交通課題等)に対応するため、市長をトップとする庁内横断の組織として設置。
- ・その下部組織として6部会からなるプロジェクトチームを設置し、部会ごとに取組を進めている。



2. 推進本部の開催状況について

年度	No.	開催日	内容
令和3年度	第1回	R3.12.17	・半導体関連産業推進本部の設置について
	第2回	R4.2.1	・令和4年度当初予算案について ・プロジェクトチーム5部会の組成について
令和4年度	第3回	R4.5.24	・プロジェクトチーム5部会の進捗状況について
	第4回	R4.11.22	・半導体関連産業動向調査結果について ・市有地売却の進捗状況について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
	第5回	R4.12.6	・半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針(案)について
	第6回	R4.12.20	・市有地売却の進捗状況について
	第7回	R5.2.7	・産業用地の整備に関する進捗状況について ・令和5年度当初予算案について ・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について
令和5年度	第1回	R5.4.25	・プロジェクトチーム6部会の進捗状況について

3. 各プロジェクトチームの進捗状況について

※（）内の金額は、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額

	令和4年度の主な取組状況	令和5年度の主な取組・方向性
戦略的な土地利用検証PT	（１）産業用地の確保に向けた検討 ①都市計画の手法等を活用した土地利用の検討 ・市街化調整区域における地区計画運用基準に関する特例的取扱いの検討 ・地域未来投資促進法を活用した土地利用規制へに対応に関し、県担当課等との協議 ②半導体関連産業動向調査の実施（10,000千円） ・半導体関連産業の今後の設備投資の動向と進出条件等のアンケート調査 ・調査を踏まえ「半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針」を策定（R4.12） ③産業用地グループ（R5.1.4設置）との連携 ・産業用地整備に係るサウンディング型市場調査の実施（R5.1） ・半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備の実施手法の整理（R5.3） ➡R5.3.31より、産業用地の整備に向けた民間事業者の公募を開始 （２）誘致活動の展開等 ①SEMICON Taiwan2022への県との共同出展（R4.9台北市） ②関係機関との連携 ・九州半導体コンソーシアムにおけるサプライチェーンワーキンググループへの参加	（１）産業用地の確保に向けた検討 ①民間事業者の企画提案審査、整備事業者の選定 ・公募スケジュール（予定） 6月末 企画提案書等の提出締切 7月末 審査会（プレゼン・ヒアリング） 8月以降 事業者との協定締結、地権者説明会開催、土地利用規制等の各種手続き開始 ②将来の産業用地確保に向けた検討 ・産業用地の計画的な整備に向け、R7年度の都市マスタープランの見直しにおいて、市街化調整区域内での産業関連施設の立地を誘導する「産業ゾーン」の位置づけを検討 （２）誘致活動の展開等 ①半導体関連企業の誘致強化 ・SEMICON Taiwan2023への出展（R5.9台北市） ・企業誘致ホームページやパンフレットのリニューアル、多言語化対応
人材確保PT・	（１）県内外からの人材確保の強化 ①熊本連携中枢都市圏市町村と連携した求職者と企業の出会いの場の創出 ・オンライン合同就職説明会の開催（20,000千円） ・UIJターンサポート体制の強化（29,000千円） ・県外大学生の地場企業インターンシップの実施（28,000千円） （２）小中学生、高校生、大学生向けの取組の強化 ①小中学生を対象としたしごと学びWEBライブの開催（8,500千円） ・半導体分野での開催（R4.11） ②高専・大学と連携した理系人材育成の展開 ・しごと学びWEBライブの関連事業として、熊本高専と連携し、半導体をテーマとした小学生向けの特別授業を実施（R4.11） ・熊本大学と中学・高校生、保護者・教員対象の「理系進路選択支援プログラム」の連携について協議を実施 ➡半導体関連企業31社に対し、351人の出会いの場を形成	（１）県内外からの人材確保の強化 ①人材確保施策のさらなる拡充 ・合同就職説明会について、オンラインに加え対面開催を導入（22,400千円） ・UIJターンサポートデスクでの相談対応・移住に関する情報発信（28,300千円） ・地場企業インターンシップの対象を県内大学生にも拡大（30,300千円） （２）小中学生、高校生、大学生向けの取組の強化 ①小中学生を対象としたしごと学びWEBライブの開催（12,000千円） ・対象を連携中枢都市圏の小中学校に拡大し、半導体分野での開催を予定 ②高専・大学と連携した理系人材育成の展開 ・しごと学びWEBライブの関連事業として、熊本高専と連携し、半導体について深掘して考える小中学生向けの特別授業を実施予定 ・熊本大学と「理系進路選択支援プログラム」について連携を実施
国際交流・広報PT	（１）台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進 ①熊本と台湾の相互交流を深めるための取組 ・県、経済団体と連携した市代表団の派遣、経済交流の実施（R5.1） ・台湾から高雄市長をトップとした代表団の受入れ（R5.3） ②直行便の定期就航を見据えた観光プロモーションの展開 ・現地旅行博への出展、旅行会社との商談会を実施（10,000千円） ・観光WEBサイト、SNSを活用した情報発信、本市の認知度向上 ・九州内各都市と連携した都市間周遊を促すプロモーションの実施 （２）市民への台湾への理解促進と台湾からの受入体制の整備 ①市民の台湾への理解促進 ・本市内の書店にて市民向けイベント「台湾フェア」を開催（R5.1～2） ・異文化理解講座を実施し、台湾の魅力を紹介（R5.2、国際交流会館） ②台湾からの受入体制の整備 ・生活便利ブック、うえるかむパスポートの繁体字翻訳 ・台湾からの移住者、JASM関係者とその家族に対するヒアリングを実施	（１）台湾をターゲットとした経済・交流施策の推進 ①新規販路拡大に向けた取組（2,000千円） ・台湾での熊本フェアの開催や商社と連携した農水産物の商談会を実施 ②直行便の定期就航を見据えた観光プロモーションの展開（11,700千円） ・県内市町村、阿蘇くまもと空港と連携したFIT向けプロモーションの実施 ・SNSを活用したグルメ観光スポット等の継続的な情報発信の実施 ・観光マーケティング戦略策定に向けた市場調査の実施 （２）市民への台湾への理解促進と台湾からの受入体制の整備 ①各種広報媒体を活用した理解促進 ・市HPに台湾情報等の掲載、市政だよりへの台湾関係の連載企画の掲載 ②市動植物園での台湾プロモーションイベントの開催（2,210千円） ・台湾文化の啓発冊子を制作、イベント時に配布して異文化理解の機会を提供 ③台湾からの受入体制の整備 ・具体的ニーズを把握し、行政文書の繁体字翻訳を実施 ・民間企業や受入支援団体との連携（百貨店における台湾フェア等の実施）

3. 各プロジェクトチームの進捗状況について（続き）

※（）内の金額は、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額

	令和4年度の主な取組状況	令和5年度の主な取組・方向性
対交通 策P T課題	（1）本市への企業誘致を見据えた交通インフラ対策 ①JASM及び関連企業の誘致に伴う交通影響調査（30,000千円） ・進出企業の道路交通に与える影響の検証、課題の整理、対策の検討 ②バス・電車無料の日の実施（52,000千円） （2）公共交通結節機能の強化対策 ①主要結節点における連携の円滑化（23,118千円） ・上熊本駅、新水前寺駅等の乗換拠点の改善に向けた対策の検討 （3）熊本港の機能強化や都市圏3連絡道路の実現 ①熊本港の機能強化（3,000千円） ・熊本港の更なる利活用に向けた物流の最適化や機能強化に関する基礎調査を実施 ・県や関係団体と連携した国への要望活動を実施（国交省による耐震強化岸壁の事業化、R5年度予算化が実現） ②都市圏3連絡道路の実現（92,000千円） ・概略ルート帯（案）等の道路概略計画の検討等を実施 ・熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会の設立、協議会による国への要望を実施（R5.1）	（1）本市への企業誘致を見据えた交通インフラ対策 ①JASM及び関連企業の誘致に伴う交通対策の検討（32,000千円） ・進出企業及び周辺自治体や本市の産業用地整備方針を踏まえた交通対策の検討 ②バス・電車無料の日の実施（35,300千円） （2）公共交通結節機能の強化対策 ①主要結節点における連携の円滑化 ・公共交通の主要な結節点におけるスムーズな移動及びアクセス強化に向けた関係機関との協議を実施 （3）熊本港の機能強化や都市圏3連絡道路の実現 ①熊本港の耐震強化岸壁の早期整備 ・早期整備に向けた継続的な予算措置に関する県や関係団体と連携した国への要望活動 ②都市圏3連絡道路の実現に向けた調査（169,000千円） ・概略ルート帯（案）等の道路概略計画の精度向上、有識者会議等を踏まえた市民参画の実施
住環境 対策 P T	（1）外国人受入環境の整備 ①行政文書や窓口等の多言語対応 ・生活便利ブック、転入手続き・保育園入園案内等の繁体字翻訳 ・各区分民課等への翻訳機配備、市HPの繁体字自動翻訳機能を追加 ②移住者住居の確保 ・公募型プロポーザルによる市有地（楠団地旧棟跡地）の民間売却 ③外国人教育の充実 ・日本語指導拠点校の拡充に向けた検討	（1）外国人受入環境の整備 ①行政手続きの円滑化、地域コミュニティへの受入促進 ・7月以降に本格化する外国人転入者の転入手続きの円滑化 ・行政職員、自治会向けにやさしい日本語講座の開催、自治会リーフレットの多言語化 ②移住者住居の確保 ・楠団地旧棟跡地の民間住宅（第1期）の入居開始（R5.7～） ③外国人教育の充実 ・日本語指導拠点校の拡充・日本語指導担当教員等の増員（19,600千円）（センター校の黒髪小学校に加え、拠点校として楠小学校・城南小学校を新設日本語指導担当教員、日本語指導協力員の増員及び日本語指導支援員の新規配置）
環境 保全 P T	（1）地下水かん養対策、排水対策の検討 ①関係機関との協議 ・地下水かん養量の拡大に向けた関係機関（JASM含む）による協議 ・工場排水の監視・規制について、関係自治体との情報交換 ②JASM稼働による地下水位への影響調査 ・菊陽町近隣の市内地下水観測井での工場稼働前後の地下水位の変化を監視	（1）地下水かん養対策、排水対策の検討 ①関係機関との協議 ・「熊本地域における地下水かん養推進に関する協定」の締結（R5.5.16）（JASM、熊本県、菊陽町、くまもと地下水財団等） ・熊本市・くまもと地下水財団等が実施する水田湛水の面積や期間の拡大に関する検討 ②JASM稼働による地下水位・水質への影響調査 ・菊陽町近隣の市内地下水観測井での工場稼働前後の地下水位の変化を監視 ・公共用水域の水質監視の強化（河川2地点で水質調査を実施）